

平成29年度一般会計決算

《 歳入 》

			平成29年度	平成28年度	前年対比
自主財源	市税	市民税や固定資産税など	25億9,749万円	25億3,424万円	102.5%
	分担金・負担金	保育所等の負担金など	1億4,187万円	1億6,861万円	84.1%
	使用料・手数料	公共施設等の使用料・手数料	1億5,750万円	1億6,894万円	93.2%
	財産収入	公有財産貸付などに伴う収入	1億4,615万円	5,923万円	246.7%
	繰入金	基金や特別会計からの繰入金	2億5,338万円	1億6,545万円	153.1%
	諸収入	貸付金元利収入や雑入など	1億2,997万円	1億4,512万円	89.6%
	その他	寄附金・繰越金	1億9,195万円	2億3,564万円	81.5%
	小 計			36億1,831万円	34億7,723万円
依存財源	地方譲与税	地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税	2億 9万円	2億 118万円	99.5%
	地方特例交付金	地方特例交付金	774万円	791万円	97.9%
	地方交付税	普通交付税・特別交付税	47億8,813万円	49億2,259万円	97.3%
	国庫支出金	特定事業のために国から交付される国庫負担金・国庫補助金など	17億9,637万円	23億8,613万円	75.3%
	道支出金	特定事業のために北海道から交付される道負担金・道補助金など	14億3,573万円	9億1,014万円	157.7%
	市債	事業を行うために国や金融機関などからの借入金	10億5,517万円	8億4,035万円	125.6%
	その他	地方消費税交付金・自動車取得税交付金・利子割交付金など	5億3,320万円	4億8,597万円	109.7%
	小 計			98億1,643万円	97億5,427万円
合 計			134億3,474万円	132億3,150万円	101.5%

《 歳 出 》

		平成29年度	平成28年度	前年対比
議会費	市議会の運営等にかかる経費	1億3,312万円	1億3,881万円	95.9%
総務費	総務管理、徴税、戸籍住民登録、選挙、統計調査などにかかる経費	18億4,841万円	17億4,910万円	105.7%
民生費	社会福祉、児童福祉など福祉の充実のためにかかる経費	37億9,299万円	37億 249万円	102.4%
衛生費	健康管理、ごみ収集処理などにかかる経費	7億4,421万円	6億7,152万円	110.8%
労働費	労働者支援にかかる経費	1,385万円	1,712万円	80.9%
農林業費	農林畜産、生産基盤整備などにかかる経費	9億4,495万円	10億1,675万円	92.9%
商工費	商工業、観光などにかかる経費	4億9,346万円	2億7,405万円	180.1%
土木費	道路・河川整備、除排雪、公営住宅管理・建設にかかる経費	16億9,793万円	16億5,337万円	102.7%
教育費	小中学校、社会教育の充実のためにかかる経費	4億6,136万円	5億3,090万円	86.9%
公債費	市が借り入れた市債の返済などにかかる経費	10億7,869万円	10億8,789万円	99.2%
給与費	職員にかかる人件費	19億6,854万円	20億3,071万円	96.9%
その他	災害復旧費など	6,869万円	1億5,016万円	45.7%
合	計	132億4,620万円	130億2,287万円	101.7%

《市税の状況》

		平成29年度	平成28年度	前年対比
市民税	個人市民税	9億6,301万円	9億5,402万円	100.9%
	法人市民税	2億2,493万円	1億8,099万円	124.3%
固定資産税	固定資産税	9億8,565万円	9億7,278万円	101.3%
	国有資産等所在市町村交付金	1,123万円	1,255万円	89.5%
たばこ税		1億8,190万円	1億8,892万円	96.3%
都市計画税		1億2,433万円	1億2,292万円	101.1%
その他諸税	軽自動車税・鉱産税・入湯税など	1億 644万円	1億 206万円	104.3%
合計		25億9,749万円	25億3,424万円	102.5%

※ 数値は万円未満を四捨五入しているため、合計額や差引額等が一致しない場合があります。

- ★ 市税総額に対する市民1人あたり負担額 約118,553円
- ★ 市民1人あたりに使われた一般会計歳出決算額 約604,573円

(平成30年3月31日現在 人口21,910人)

《引上げ分の地方消費税交付金の使途について》

事業名	事業内容	事業費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	うち交付金
障がい者福祉事業	自立支援給付、自立支援医療費支給	7億5,974万円	5億6,674万円	1億9,300万円	9,034万円
高齢者福祉事業	外出支援サービス助成、除雪ヘルパー派遣、老人施設入所者委託、養護老人ホーム運営	2億4,644万円	7,354万円	1億7,290万円	8,092万円
児童福祉事業	家庭児童相談室運営、認可外私立保育所補助、ファミリーサポートセンター、障がい児通所給付、障がい児保育	8,679万円	5,932万円	2,747万円	1,286万円
母子父子福祉事業	母子相談、ひとり親家庭等医療給付	1,307万円	569万円	738万円	346万円
合計		11億 604万円	7億 529万円	4億 75万円	1億8,758万円